

吉田町田井地区 定住対策と地域の活性化について

Q160

合併後、行政との距離一層感じ、地域がさびれていくよう気がしている。

高齢化の進展や、地域住民の就労の場所も遠方になっていることもあり介護の担い手の減少や、病気、積雪等の対応への不安も増大している。

また、農業とは切り離せない生活環境の中で、高齢化の影響で農地の耕作が出来なくなっており、また山間地の農地管理(水路等)にも支障を来し、耕作放棄へ向かっているのが現状ではないか。

今後の高齢者対策、地域づくり対策について市長の考え方を伺いたい。

A：雲南市として魅力ある地域づくりが必要です。

そのために、地域自主組織構想、交流センター構想について地域の確認が必要であり、磨きをかけて情報発信すること(地域ブランド化)及びネットワーク化を図ることによってインターチェンジを使って人を呼び込む、交流人口の拡大の推進 農林業振興のために圃場整備の進展に伴う新たな集落営農組織づくり、担い手対策の推進、山林資源の活用など、知恵と工夫で魅力ある地域づくりが重要であると考えています。(市長)

吉田町田井地区 定住化対策について

Q161

三洋電機の規模拡張により雇用も増える状況であるが、これが地元への定住となるような取り組みをお願いしたい。

A：定住人口対策には定住推進員を配置して対応しており、定住人口も増加しています。地元への企業誘致により雇用は拡大をしていると考えられるので、地域の魅力を高めながら、定住対策、空家対策等に積極的に取り組んでいきたいと考えています。(市長)

Q162:[関連質疑]

体育館等の使用料が有料になり地元の利用者、例えばバレーボールの利用者も出雲市は無料ということからそちらで利用をしている現状である。定住化に関連することからも今後の対応を聞きたい

A：出雲市の無料化は聞いたことがないが、施設の使用しやすい状況を作り出していくことは必要だと思います。(市長)

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

掛合町掛合地区 雲南市の取り組むべき施策について

Q163

昨年、定年退職し大阪からふるさとへ帰ってきた。率直に思うに、掛合は市の中でも過疎の町で高齢者の多い町で活気がない町だと感じた。出生率と死亡率を比べた場合に、おそらく死亡率が高くなっていると思う。このままいくと3年後、5年後、10年後にはおそらく今より人口が減って、高齢化が深刻になるだろう。そのような状況で、今、交流センターなどの施策をしかけているだけで、本当にいいのか。もっともっと行政と住民が真剣になって、人口減に対して取組んでいかなければいけないのではないかと。数年後に振り返ってみて「1年前にあれをやっておいてよかった」という取組みを進める必要があるのではないかと。

A：人口減少期において、この地域の人口減に歯止めをかけることが難しいことは否めない事実です。この時期に、足元をかためる施策と活気を出すための攻めの施策の両方をやっていく必要があります。高齢化が進み、人口が減っていく社会においては個人で地域をよくしていくことは難しい状況です。そこで、組織化を図り、地域としてがんばっていくコアな組織づくりをつくらねばならない、それが地域自主組織であり、その拠点が交流センターです。足元を見つめ、厳しい状況を見据えた地道な活動が重要です。もしばらくすると吉田掛合インターが完成し、高速道路ができれば20～30分で三次市に到着するようになります。木次などへ行くよりも短い時間で三次市まで行けるため、買い物やレジャーなど三次市へ行ったほうがいい、という選択になるかもしれません。こうしたときに、高速道路によって便利になり、広島方面から雲南市へどんどん来てもらえるような魅力ある地域にいかにか早くなるかということが望まれます。それを目指すために、雲南ブランド化プロジェクトがあります。雲南市ならではのまちづくりを進めることが必要で、地域資源をいかに生かし、磨きをかけていかにか、今からそのような施策を進めなければいけないと考えています。（市長）

掛合町多根地区 地域振興と定住対策

Q164

中山間地域の現状として高齢化が進展している。地域を担う人材の減少と高齢者のひとり暮らしが増加しており、地域を維持できなくなるような限界集落の発生も懸念されている。今後、地域と行政が一体となった健全な地域社会の継続対策が急務だ。多根地区についても他地区の現状と同様に少子高齢化が進展しており、地域の維持に必要な担い手世代の減少が深刻な問題になりつつある。この現状は地元で生活する担い手世代の負担を大きくしている。地元への定住を減少させる一因にもなっている。地域経済の後退によって若者の働く場所が少なくなり、都市地域への若者の流出によって、高齢者だけのひとり暮らしの世帯が増加している。限界集落の発生も深刻な問題になっている。この状況は益々進展すると想定される。地域社会の維持や地域産業として、また地球の環境保全に農地維持は貢献している。農業の維持にも深刻な問題が生じているので、多根地区でも住民のニーズを把握するアンケートを昨年実施して多種多様なニーズがあった。今後、地区計画の策定にも取り組んでいくことにしている。策定にあたっての支援をお願いしたい。雲南市においても来年度に向けて交流センターの構想があるが、地域の担い人材育成、体制づくりが急務であると認識している。地域住民の暮らしを守るという観点から行政に果たしていただく役割も大きくなっている。少子高齢化が進む地域への行政サービスについては、住民の理解を得ながら行政サイドでも継続いただきたい。地域としても対策を考えていくのでよろしくお願ひしたい。

A：私の方から3つの考え方にもとづいてお答えします。

[小規模高齢化集落について]

少子高齢化対策ということで、限界集落のことですが雲南市としては小規模高齢化集落という言い方に変えております。小規模高齢化集落もかなり元気があるところもあり、限界と言うことは馴染まないとい

考えております。

雲南市には、そうした集落が2月現在、自治会単位で28集落あります。世帯数が19戸以下で高齢化率50%以上が基準となっています。雲南市の対策としては、状況について昨年度から対象集落のアンケート調査を実施しました。その集計作業を進めておりますので、課題も出てくると思います。必要な政策を検討していきたいと考えております。

[行政サービス確保について]

行政サービスの確保ですが、地域の課題として地域自主組織の取り組みということで、それぞれの地域課題の取り組みをお願いしています。公民館、福祉、地域づくりということでそれぞれの団体で取り組んでいただいているところです。これを3つの柱として公民館という名称から交流センターということを考えています。公民館機能は生涯学習機能の充実を発展的な形で考えております。今回、来年スタートということで構想の話をしていただいています。交流センターの役割としても大きなところがあると考えております。行政としても地域で解決できない問題につきまして、一緒になって取り組んでいきたいと考えております。

[定住対策について]

定住対策の関係ですが、現在住んでおられる若者が都会に出られないで、できるだけこちらの方でという事になりますと、当然産業が必要になってくると思いますので、後ほど産業振興部から回答します。逆に都会の方から帰っていただくUターンや都会からこちらに住んでいただくIターンですが、特に定住推進員を2名配置し、相談に応じています。

場合によっては、仕事などの紹介も行なっております。合併以来、80世帯190名の方に定住をいただいております。あくまでも定住推進員が取り組んだ数値です。特にこの場を借りてお願いしますが、空き家を要望される方が多い状況です。

19年度31件の定住世帯がりましたが、このうち20件が空き家に入っておられます。現在空き家物件を30軒程度しか把握しておりません。地域も偏っておりまして、要望に答えるためには、情報を持ちたいと思いますので地域振興課までご連絡いただき、データを作成して必要な方に紹介し、定住の推進を図って参りたいと考えています。

地区計画の策定支援ですが、雲南市の20年度の目玉として各地域自主組織の地区計画の策定を考え、重点的に取り組んでおります。現在、地域自主組織が44あり、地区計画を策定された団体が9団体ということです。昨年から今年にかけて策定に努力されているところが多々あります。こちらの方でも既にアンケート調査をされ実態調査が行なわれております。地域振興課または掛合総合センター自治振興課で積極的に支援をさせていただきます。策定に係る経費につきましては、地域振興補助金の対象といたしており、財源の枠も拡大しておりますのでご活用下さい。（政策企画部）

A：[定住対策の雇用の場の確保について]

産業振興部から定住対策の雇用の場の確保についてお答えします。冒頭の副市長の説明にありましたように、産業振興センターの設立ということが第一点になります。平成16年11月に合併しまして平成17年11月に産業振興センターを立ち上げました。

このセンターでは、産業創出プロデューサーとして木次町の尺の内にあります島根サンヨー、誘致企業の優秀な企業ですが、こちらの会長さんにプロの観点で参画いただき、庁舎内の産業推進課に立ち上げております。通常ですと商工観光課の中で立ち上げ、そのようなセクションになるわけですが、産業振興部で最重要課題と位置づけ、産業推進課に立ち上げて対応しているところです。

最終的には、産業の創出から定住を目指すという流れで、4年が来ようとしております。これまでに雲南市内で13社の企業立地を行なったところです。常用雇用が270名程度、パート雇用160名ということです。さらに数が増えて400人を超えております。

みなさんご承知のとおり島根サンヨーも工場の増設を行なっておられます。新しい雇用計画で第2次工場、3次工場といった新たな雇用も生まれつつあります。13社の中には、すぐそこに見えます島根イーグルも雲南市内でも優秀な企業で、こちらががんばって操業、運営いただいております。

新しく法改正がありまして、今まではハローワーク雲南、職安ですけれどもその機関しか行なえなかったのですが、この4月から無料職業紹介所を雲南市の中に立ち上げました。守秘義務とかプライバシーに係ることですが、産業振興部の中に紹介所を設けております。求職票を書いていたデータだけでは分からないところもあります。公共職業安定所では、なかなかきめ細やかに出来ないところを市の企業訪問で培った情報やデータをもって、きめ細かい求人、求職をマッチングしていきたいと考えております。是非ご利用いただきたいと考えております。

現在まで9社の求人の登録がありました。求職の関係では、41名の方がありました。そのような状況がありましたら、産業振興部に行ってみたらとお声がけいただければと思います。

教育委員会と一緒にやっておりますふるさとキャリア教育というタイトルで産業導入の人材づくりという観点で、学校の生徒を対象にした雲南市のトップブランド企業のトップのみなさんにお出かけいただいております。本日は、吉田中学校で日本コルマー大阪本社の会長さんにお越しいただいて、キャリア教育をいただいております。明日は、雲南市が生んだ日本の企業、ホシザキ電機の社長さんが加茂中学校に出向いて、ふるさと産業教育をいただけることになっております。掛合中学校はどうであるかと言うと、20年度が始まったばかりで、秋に向けて掛合中学校も対象となるように教育委員会と一緒に計画がなされているところです。

耕作の放棄地や農地の関係について地元でアンケートされるという事ですが、昨年、国で閣議決定されました経済財政改革の基本方針2007骨太の方針という事で、5年程度を目途に農業上有用な地域を中心に耕作放棄地の0を目指すという方針が決定されております。ベースになるのは、食料自給率が39%と低いので全国的に上げていこうということです。雲南市においても市と農業委員会が一体となって各一筆調査に入っていくことになっております。これまでに色々な計画を立てていますが、平成19年度に遊休農地の解消計画の見直しを含んだ耕作放棄地解消計画を作成しております。さらに踏み込んで地元で積極的に取り組まれるアンケートに活用できるベースのデータになるとと思いますので、併せてやっていきたいと思っております。一方通行ではなく、双方向でやっていけるように産業振興部として対応していきたいと考えております。（産業振興部）

木次町斐伊地区 雇用促進住宅について

Q165

促進住宅、促進東住宅について住民に対して3年以内に出て行ってほしいという話があるようだ。状況を説明して頂きたい。

A：ご質問の建物は独立行政法人雇用能力開発機構が保有している建物ですが雲南市には3箇所あり、木次地内に2箇所、加茂地内に1箇所あります。

平成13年12月に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画に基づき、雇用促進住宅を整理・統合をしていくという方針がだされていますが、雲南市に今年の2月に通知があり平成23年度までに廃止予定住宅数が示されておりました。さらにここにきて前倒して実施するという話があり、1箇所の昭和53年10月に入居開始した合同庁舎横の促進住宅について、市に取得してほしいとの依頼がありました。また取得しない場合は取り壊す方針で、取得の意向があれば金額を示すので今年の9月には結論を出してほしいとのことでした。

現在プロジェクト会議を緊急に招集して協議しているところですが、財政状況のこともありますが、定住人口の面からも中々判断が出来ない状況です。また機構より具体的な数字が示されていないので結論は出せないという状況です。（産業振興部）

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

A：今現在住んでおられる方が住むところがないということでは困りますので、そうならないための対策を検討していきます。（市長）

木次町温泉地区 市営住宅建設について

Q166

定住について、人口の多いところから少ないところへ持って行こうという発想もあるかと思う。温泉地域に1棟か2棟で良いので、市営住宅を建てる考えもあって良いのでは。情報発信をすれば案外住む人もいないか。何とか増やすという発想をして頂きたい。

A：当地については、ダムを活かしたまちづくりについて努力しておられます。ダムを強みとする地域づくりをすることで交流人口の拡大に繋げて頂きたいと思います。

ダム関連事業については、旧木次町から引き継いでおりしっかりとやっています。地域に開かれたダム整備計画とのタイアップが必要と考えています。また、当地域には神楽など地域文化も豊で、住民の皆さんは地域への愛着と誇りをもっていらっしゃる、それが原動力となっておりますので、市としてもできるかぎりの支援をしていきたいと思っています。（市長）

木次町温泉地区 温泉地区の定住対策について

Q167

少子高齢化が進む中で今いる子供が大人になったときに(地元)人材は残っているだろうか心配になる。現状では交流センターができて30年後にはまずないだろうと思う。対岸の川手との交流も考えてくということもあると思うが将来に不安を持つ若者の意見として聞いて頂きたい。

A：中山間地域どこにもみられる傾向であるかと思いますが、地域で知恵と工夫をしなければならぬと思います。地域同士の連携も必要となってくるとは思いますが、悲観せずにお互いががんばらなければならぬと思います。（市長）

大東町佐世地区 大東ニュータウンについて

Q168

大東ニュータウンの販売状況、進入路を市道として買い上げるのか。買い上げた場合は価格はいくらか。

A：大東ニュータウンについてですが、現在53区画整備をされており、32区画が契約済みです。

10月10日～13日まで、ふれあいの丘で県民住宅際が開催されます。ここでは14棟が建築され、これを契機に拡大するものと思っています。分譲期間は7年で20年から26年という事で県公社は計画されています。

次に道路の買い上げについてですが、20年度「狩山ふれあいの丘線」「飯田ふれあいの丘線」と2本あり、債務負担で2億3,500万で買い上げを予定しています。（大東総合C）

大東町海潮地区 定住対策のための住宅誘致について

Q169

海潮地区は、都市部の松江に比較的近くアクセスも良いため、住宅の誘致を行い定住人口を増やし、地域の活性化・まちづくりにつなげたいため提案する。

当地としては、この利便性の良い地域の中心的地点に用地を確保して県或いは市営住宅、若しくは民間のディベロッパー（開発業者）、先ほど市長がおっしゃった民事事業ですか、そういう事も含めてぜひ住宅の建設を提案したいと考えている。

そういう地域を選定しながら、支援体制を地区としては執る覚悟で居る。また定住増加人口増加を図り、地域にき生甲斐を持ち農林業の振興、或いは農産品の生産拡充、生き甲斐を持った日々の生活を進めるといふ事

平成20年度市政懇談会質疑（項目別）まとめ

で、生命と神話が息づく日本のふるさとづくりを理念にしながら市民と行政の協働のまちづくりを、ぜひこの地で実現したいという事を目指している。厳しい財政事情であるだけに速水市長が率先され、行政の知恵と工夫を併せ総合力を発揮していただきぜひとも住宅の誘致に努力いただきますようお願いして私の提案とする。

A：雲南市では、本年度において民間の持家や借家も含めた雲南市内のすべての住宅を対象として、定住の基盤となる住宅供給や住環境の整備等に関する基本的な考え方を示す「雲南市住宅マスタープラン」を策定する予定であり、その中で住宅の需要動向を踏まえた整備方針を検討することとしています。

また、一方で、民間事業者による住宅建設が近年盛んに行なわれており、市としましては、可能な限り民間事業者による事業推進にも期待しております。

したがって、現段階では、海潮地区で住宅施策を打っていく状況にはありませんが、住宅施策は、定住対策の一端を担う重要な施策であると認識しております。今後、当地も含んだ雲南市全域において、最も有効な土地利用や需要と供給のバランスなどを考慮しながら総合的に検討すべきと考えております。

（建設部）